

調査速報

全国と神奈川の「短観」23年6月調査

幅広い業種で景況感が改善、設備投資計画も堅調

菊池 祥平、遠藤 裕基
045-225-2375
s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は8と、前回3月調査比3ポイント上昇した。原材料高の一服や、半導体などの部品の供給制約緩和による自動車生産の持ち直しを背景に、製造業のD Iは同3ポイント上昇した。また、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」へ移行し、経済活動の正常化が一段と進展したことを受けて、非製造業のD Iは同2ポイント上昇した。
- ・2023年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比-5.8%と、前回調査に比べて減益幅が拡大した。ただし、これは2022年度の経常利益が大きく上方修正されたためであり、経常利益の水準としては前回調査時よりも上昇している。
- ・2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く、全規模・全産業）は前年比+12.4%と上方修正。コロナ禍による先行き不透明感が軽減し、企業が、先送りしていた更新投資などの設備投資の動きを本格化させているとみられる。
- ・企業の1年後の物価見通し（全規模・全産業）は前年比+2.6%と、前回調査から低下した。一方、中長期的な物価見通し（5年後）は前年比+2.1%と高い状態が続いている。

○神奈川県内企業

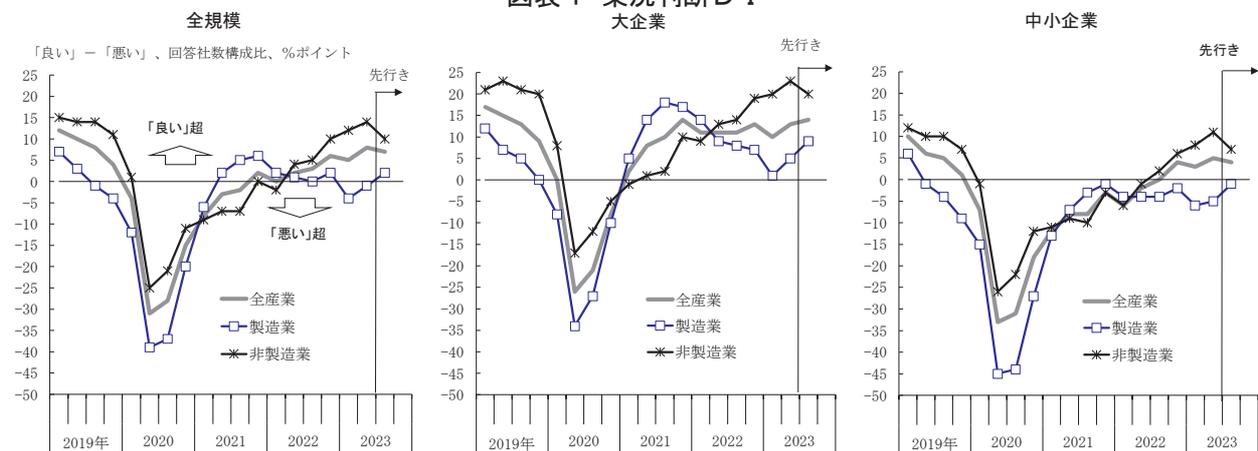
- ・県内企業の業況は部品の供給制約緩和や経済活動の正常化を受けて改善した。

（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～製造業・非製造業ともに景況感が改善、先行きは業種によって方向感が分かれる

昨日（3日）、日本銀行が公表した『短観（2023年6月調査、全国）』によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で8となり、前回3月調査から3ポイント上昇した（図表1左）。製造業、非製造業別にみると、製造業の同D Iは前回調査比3ポイント上昇の-1と、2四半期ぶりに改善した。原材料高の一服や、半導体などの部品の供給制約緩和による自動車生産の持ち直しなどが背景にあるとみられる。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」へ移行したことで、経済活動の正常化が一段と進展し、非製造業の同D Iは同2ポイント上昇の14と、改善が続いた。なお、先行き（3か月後）の同D Iは、全規模・全産業で7と、今回調査と比べて1ポイントの低下が見込まれている。製造業は同3ポイント上昇、非製造業は同4ポイント低下する見通しとなっている。

図表1 業況判断D I



注：2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは5と、前回調査から4ポイント上昇し、7四半期ぶりの改善となった(図表1中央)。業種別にみると、半導体などの部品の供給制約緩和により、自動車(同14ポイント上昇の5)が「良い」超へ転じた。また、原材料高の一服などにより、鉄鋼(同5ポイント上昇の18)、非鉄金属(同6ポイント上昇の3)などが改善した。また、価格転嫁が進展している食料品(同17ポイント上昇の6)も「良い」超へ転じた。

他方、大企業・非製造業の業況判断D Iは23となり、前回調査から3ポイント上昇した。業種別にみると、コロナへの警戒感が弱まる中で、経済活動の正常化が進んでいることから、宿泊・飲食サービス(同36ポイント上昇の36)、対個人サービス(同4ポイント上昇の28)などサービス消費に関連する業種が大幅に改善した。また、外出が増加し旅客需要が回復傾向にあることから、運輸・郵便(同3ポイント上昇の13)も業況が改善している。

先行き(3か月後)の業況判断D Iについても、大企業・全産業では14となり、今回調査から1ポイント上昇する見込みとなっている。製造業、非製造業別にみると、生産が持ち直している自動車(同4ポイント上昇の9)を中心に、製造業は今回調査比4ポイントの改善を見込んでいる。一方、卸売(同10ポイント低下の18)、小売(同3ポイント低下の14)など、生活必需品などの物価上昇による個人消費の先行きへの懸念を背景に、非製造業は同3ポイントの悪化を見込んでいる。

なお、中小企業・全産業の業況判断D Iは5となり、前回調査から2ポイント上昇した(図表1右)。また、先行きの同D Iは同1ポイント低下の4となった。

2. 価格判断～仕入価格判断D I、販売価格判断D Iともに低下が続く

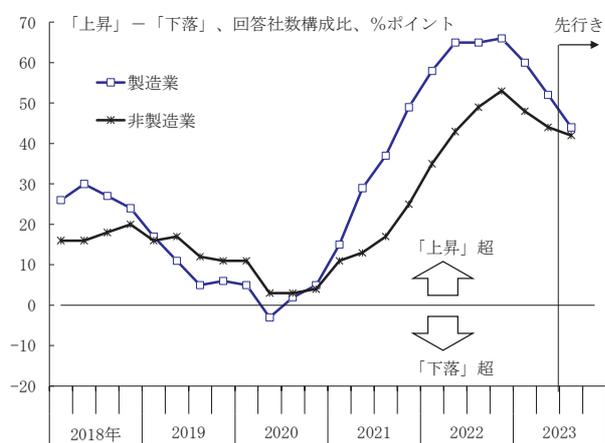
大企業・製造業の仕入価格判断D I(「上昇」マイナス「下落」)は52となり、前回調査から8ポイント低下した(図表2)。また、大企業・非製造業の同D Iは44となり、前回調査から4ポイント低下した。原材料高の一服などにより輸入物価が下落基調となっており、仕入価格判断D Iも下落が続いている。

一方、大企業・製造業の販売価格判断D I(「上昇」マイナス「下落」)は34となり、前回調査から3ポイント低下した(図表3)。また、大企業・非製造業の同D Iは28となり、前回調査から1ポイント低下した。仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁する動きが、やや落ち着いている様子がみられる。

こうした中で、販売価格判断D Iから仕入価格判断D Iを差し引いて計算される交易条件は、仕入価格判断D Iの下落幅が販売価格判断D Iの下落幅を上回ったことから、製造業、非製造業ともに改善した。

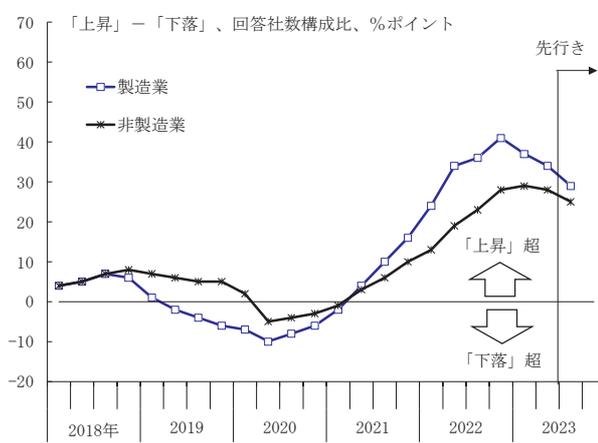
先行きについては、仕入価格判断D I、販売価格判断D Iともに、製造業と非製造業のいずれにおいても低下する見通しとなっており、価格転嫁の動きは次第に弱まるとみられる。

図表2 仕入価格判断D I (大企業・業種別)



注：大企業ベース。
出所：日本銀行「短観」

図表3 販売価格判断D I (大企業・業種別)



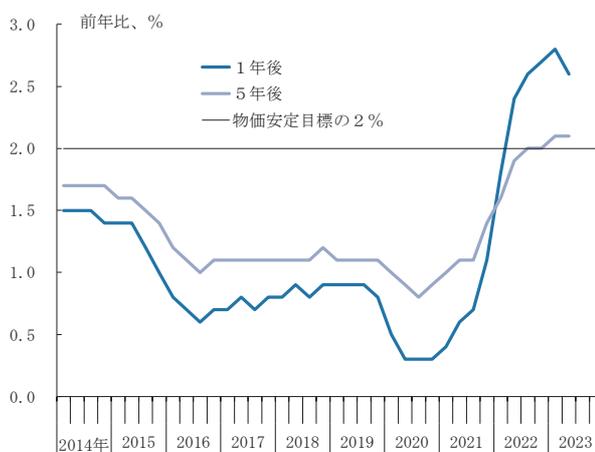
注：大企業ベース。
出所：日本銀行「短観」

3. 企業の物価見通し～1年後の見通しは低下するも、5年後の見通しは横ばい

企業の物価見通しは、やや鈍化した。1年後の物価全般の見通し(消費者物価指数のイメージ、平均、全規模・全産業)は前年比+2.6%と、前回調査から0.2ポイント低下した(図表4)。原材料高が一般し、輸入物価が下落に転じたことなどが影響したとみられる。

一方、5年後の物価全般の見通し(消費者物価指数のイメージ、平均、全規模・全産業)は前年比+2.1%と、前回調査から横ばいとなった。日本銀行の物価安定目標である2%を上回る状況が続いている。過去の消費者物価の動向に比べると、企業の中長期的な物価見通しは高い状態にあるといえるだろう。

図表4 物価全般の見通し(全規模・全産業)



注：2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

4. 売上高・経常利益計画～2022年度経常利益実績が上方修正、2023年度利益計画は減益見通しが継続

2022年度の売上高実績は全規模・全産業で前年比+8.7%となり、前回調査の実績見込み(同+8.1%)から上方修正された。製造業、非製造業別にみると、製造業が同+9.8%、非製造業が同+8.1%と、いずれも上方修正されて着地した(図表5)。一方、2023年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+1.8%と、前回調査(同+1.1%)に続き増収見通しを維持した。製造業、非製造業別にみても、製造業が同+2.2%、非製造業が同+1.6%と、ともに小幅な増収見通しとなっている。

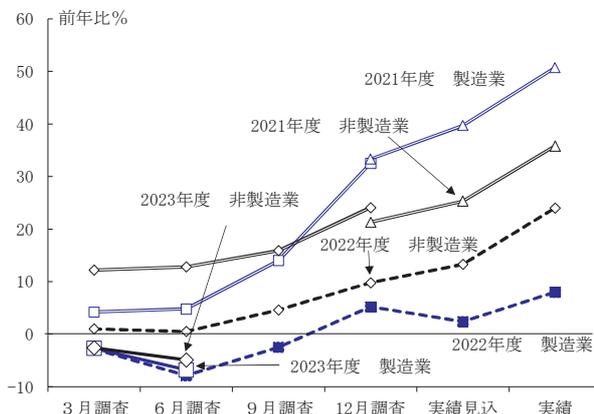
他方、2022年度の経常利益実績は全規模・全産業で前年比+16.2%と、前回調査の実績見込み(同+7.9%)から大幅上方修正となった。製造業、非製造業別にみると、製造業が同+8.0%、非製造業が同+24.0%となり、非製造業が大幅に上振れた(図表6)。一方、2023年度の経常利益計画は全規模・全産業で前年比-5.8%となり、前回調査(同-2.6%)に続いて減益見通しとなった。製造業、非製造業別にみると、製造業が同-6.8%、非製造業が同-4.9%と、ともに前回調査時よりも減益幅が拡大する見通しとなっている。ただし、22年度実績が大きく上方修正されているため、経常利益の水準としては前回調査時よりも上昇している。

図表5 売上高計画(全規模・業種別)



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

図表6 経常利益計画(全規模・業種別)



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

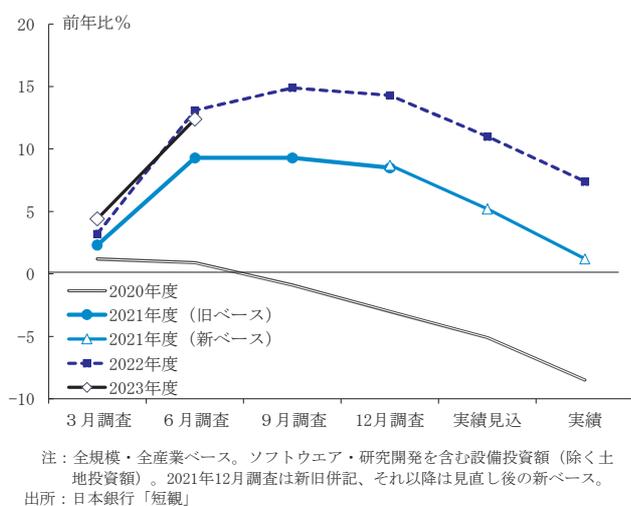
なお、2023年度の想定為替レート（米ドル円、大企業・製造業）は、1ドル=131円55銭と、足元のドル・円レートに対して円高水準の想定となっている。現在の円安水準が継続した場合、自動車などのグローバル企業の経常利益を押し上げる可能性が高いだろう。

5. 設備投資計画～幅広い規模・業種で設備の不足感が高まり、2023年度計画は上方修正

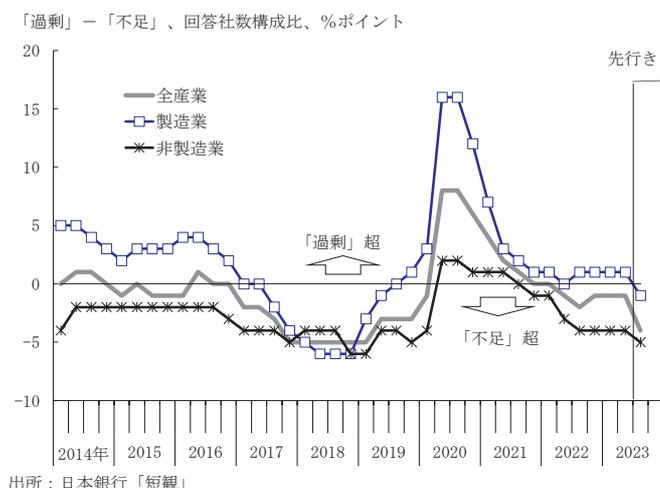
2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で前年比+12.4%と上方修正された（図表7）。コロナ禍による先行き不透明感が軽減され、企業が先送りしていた更新投資などの設備投資の動きを本格化させているとみられる。例年、6月調査では年度計画を固める企業が増加し、3月調査から上方修正される傾向があるが、それを加味しても、高水準だった22年6月調査（同+13.1%）と同様に高い水準であることから、企業の設備投資意欲は旺盛といえるだろう。製造業、非製造業別にみると、製造業は同+11.5%、非製造業は同+13.3%といずれも2桁の伸びとなっており、幅広い業種で設備投資意欲が高い状態にあるといえるだろう。

設備の過不足感を示す生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、全規模・全産業で-1となり、前回調査比横ばいとなった（図表8）。製造業、非製造業別にみると、製造業の同D Iは1、非製造業の同D Iは-4となり、ともに同横ばいとなった。ただし、先行きをみると、製造業は今回調査比2ポイント低下、非製造業で同1ポイント低下と、設備投資の不足感が強まることが見込まれている。

図表7 設備投資計画（全規模・全産業）



図表8 生産・営業用設備判断D I（全規模）



（神奈川の「短観」）

業況判断 ～製造業、非製造業ともに業況が改善

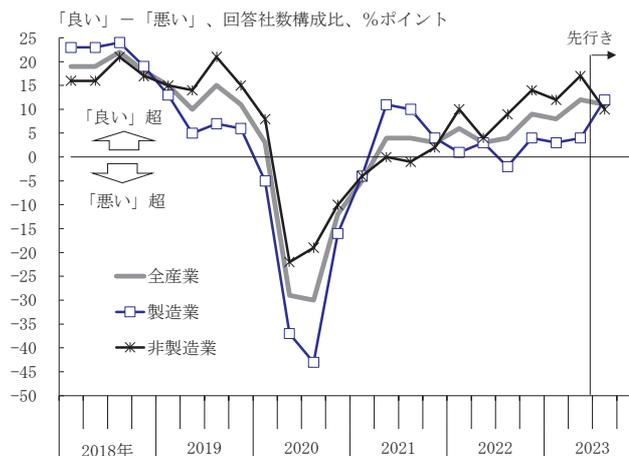
神奈川県内企業の景況感は、前回3月調査に比べて改善した。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の『短観（2023年6月調査）』によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで12となり、前回調査から4ポイント上昇した（図表9）。製造業、非製造業別にみても、製造業が同1ポイント上昇の4、非製造業が同5ポイント上昇の17と、ともにD Iが上昇した。

このうち製造業では、部品の供給制約緩和が一段と進んだことなどから、輸送用機械が前回調査比8ポイント上昇の8と業況が改善した。一方、はん用・生産用・業務用機械は半導体製造装置や工作機械の需要に鈍さがみられたことなどから、同9ポイント低下の21となった。

一方、非製造業では、経済活動の正常化が進んだため、対事業サービス（同12ポイント上昇の15）や小売（同8ポイント上昇の4）で業況が改善した。小売については、自動車部品の供給制約が緩和し、乗用車販売が持ち直したことも業況の改善につながったようである。

なお、先行き（3か月後）の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで今回調査比1ポイント低下の11となった。製造業、非製造業別にみると、製造業のD Iが12と同8ポイントの上昇となる一方で、非製造業のD Iは10と同7ポイントの低下が見込まれている。非製造業では、物価高の影響で需要が落ち込むことや企業の人手不足感がさらに強まることへの警戒感が高まっているようである。

図表9 神奈川県業況判断D I（全規模）



注：全規模ベース。2022年3月調査から新ベース。
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。